

ライフプラン普及啓発のための視聴覚教材作成事業 及び 災害ボランティアシンポジウム等開催事業への支援について

一般財団法人 地域社会ライフプラン協会

1. はじめに

一般財団法人地域社会ライフプラン協会（以下「協会」）は、平成2年2月に地方公共団体や地方公務員共済組合が実施するライフプラン関係施策を協力して推進し、支援する全国的組織として、全国の地方公共団体や共済組合の皆様により「財団法人地方公務員等ライフプラン協会」として設立され、その後、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき、一般財団法人への移行認定申請を行い、平成24年4月1日から「一般財団法人地域社会ライフプラン協会」と名称変更し、一般財団法人として新たにスタートしました。

当協会は、地方公務員の方々をはじめ民間でお勤めの皆様が、在職中はもちろん退職後においても充実した有意義な生活を実現できるよう必要な支援を行う「生涯生活設計に関する事業」、地方行政に携わる中で習得した知識や技術を生かして地域社会活動等へ自発的に参加できるようその促進を図る「地域社会活動に関する事業」、更には、充実したゆとりある退職後生活を送ることができるよう必要な環境整備を行う「シニアサービスに関する事業」など、各種の事業を展開し、地方公共団体や共済組合等が行うライフプラン関係施策の支援に努めております。

本稿ではこのうち、令和2年度において一般財団法人全国市町村振興協会から助成を受けて実施しました「ライフプラン普及啓発のための視聴覚教材作成事業」及び「災害ボランティアシンポジウム等開催事業」についての事業内容等をご紹介します。

2. 事業内容のご紹介

(1) ライフプラン普及啓発のための視聴覚教材作成事業について

近年、多くの地域でライフプランに関する施策が種々展開されており、「人生100年時代」に向けてのライフプランニング策定に対する支援は益々重要な施策となってきています。

当協会においても、地域住民等に対し、地方公共団体が行うライフプランに関するセミナーの開催などへの支援が急務となってきているが、当協会ではかねてより、地方公共団体や各共済組合の職員に対するライフプラン施策の普及・啓発に努めてきたところで、その際の効果的な研修教材として、平成12年から世代別・テーマ別に視聴覚教材を作成し、地方公共団体等に配布しているところです。

今後、多くの地方公共団体において、地域住民を対象とした事業が実施される傾向にあることから、広く地域住民に対するライフプラン策定の支援に関わる職員の研修のための教材として、また、地域

住民の方に対するセミナー開催時の教材として活用できる視聴覚教材を作成し提供する必要があると考えています。

(ア) 事業の目的

生涯生活設計及び健康保持増進等のライフプランの普及・啓発を行う地方公共団体等への支援策として、社会情勢の変化や地方公務員等を取り巻く環境の変化に応じた適切な視聴覚教材のあり方に関する、令和元年度に実施した専門家による研究・検討を踏まえ、ライフプランを担当する職員の育成に資すると共に、地域住民のライフプラン策定の支援に資する視聴覚教材を作成することを目的としたものです。

(イ) 事業の内容

令和2年度においては、前年度に設置した「ライフプランの普及・啓発視聴覚教材制作検討委員会（学識経験者、映像専門家、セミナー主催者）」の検討状況を踏まえ、次の内容及びスケジュールに基づきDVDを作成しました。

◎作成内容

50歳代を対象に「地域社会活動を主とした生きがいづくり」を題材とした教材

◎制作スケジュール

- ・令和2年5月 製作会社決定 シナリオ案作成
- ・令和2年7月 第1回制作委員会開催 シナリオ案の検討
- ・令和2年8月 第2回制作委員会開催 シナリオ決定 出演者決定 撮影 編集
- ・令和2年9月 第3回制作委員会開催 映像修正
- ・令和2年12月 第4回制作委員会開催 完成 次年度制作方針決定
- ・令和3年3月 各地方団体への無償配付

(ウ) 事業の評価

昨今の社会情勢や地方公務員等を取巻く環境の大きな変化に対応すべく、職員のライフプランセミナーを開催する各地方公共団体（市町村、都道府県等）や共済組合に対する支援策として新しい視聴覚教材を提供することによって、ライフプラン施策の効果的な研修教材として各地方団体からも高い評価を得ているところです。

(エ) これまでの成果物について

- ・平成12年度「ゆるやかな助走」(40歳代対象：総論)
- ・平成13年度「くらしの羅針盤」(40歳代対象：家計)
- ・平成14年度「悠々人生、今からの一歩」(50歳代対象：生きがい)
- ・平成15年度「新しい時代へのテイクオフ」(30歳代対象：総論)
- ・平成18年度「新たなステージへ」(40歳代対象：総論)
- ・平成19年度「妻のブログ」(50歳代対象：総論)
- ・平成20年度「みんなの力で」(30歳代対象：働きがい)
- ・平成21年度「サンタが家にやってきた」(40歳代対象：家計)
- ・平成22年度「生きがいづくり」(50歳代対象：生きがい)
- ・令和元年度「未来へのアップデート」(30歳代対象)
- ・令和2年度「人生のネクストドア」(50歳代対象)



(2) 災害ボランティアシンポジウム等開催事業への支援について

ライフプラン施策は、高年齢者等雇用安定法に基づく民間の措置に準じて、地方公務員等にも同様の退職準備の援助措置として実施しているもので、民間の方々をはじめ地方公務員等が退職後も健康で経済的に自立し、その知識・経験を生かして地域社会活動やボランティア活動等を通じ広く社会に貢献することを促進することにより、地域における公益の増進にも繋がるものと考えています。

このため、

- ① 在職中からの長期的な家庭経済設計の支援
 - ② 健康づくりの支援などの基礎的な支援
 - ③ 地方公務員等の知識・経験を生かした地域社会活動やボランティア活動等を通じて自己実現を図りながら広く地域社会に貢献するための支援
- など、様々な分野の支援活動を展開するライフプラン施策が必要となっています。

(ア) 事業の目的

当協会では、その支援策の一つとして、東日本大震災を受けて、退職地方公務員等のライフプランの一環として、そのポテンシャルを広く地域に還元することに努めるため災害ボランティアシンポジウム等事業の開催を行っています。

東日本大震災をはじめとして、近年続発している大規模自然災害の被災自治体においては、本格的な復旧・復興・創生に向け、人材（マンパワー）の確保が緊急の課題となっており、専門職をはじめとする地方自治体職員の中長期派遣要請が強くなされているところです。しかしながら、地方団体においては、定員削減やアウトソーシングの促進により、専門職員の絶対数が少なく現職派遣には自ずから限界があるところで、被災自治体では、様々な場面で人材（マンパワー）が不足している状況にあります。

その課題を解消する一方策として、大規模災害における復旧・復興の一翼を担う人材確保の観点から、公務員や民間会社を退職したいいわゆるシニア層の活用が脚光を浴びており、これら退職者は、被災地に直接必要な専門的分野の識見に加え、豊富な人生経験を有していることから、被災者に寄り添う形での生活相談、行政実務経験を生かした形での復興対応に向けた組織マネジメントなど、これまでの経験を生かした即戦力としての活動が可能となっています。

このような趣旨を踏まえ、退職職員等が参加しやすいように退職者による災害ボランティアをテーマに、ボランティア、行政関係者、住民等が参加し、課題の指摘、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築について意見交換し、今後の更なる活動の充実に資することを目的として開催しています。

(イ) 事業の内容

退職者による災害ボランティアをテーマに、ボランティア、行政関係者、住民等が参加し、基調講演、パネルディスカッション等を通じ課題の指摘、今後のボランティア活動の展開、受援側・支援側双方の連携体制やネットワークの構築について意見交換し、今後の更なる活動の充実に努めています。

開催地については、これまで全国で年4～5ヶ所で開催しており、開催に係る周知方法は、開催地の市町村担当課とも連携しながら全市町村に対し開催周知を行うとともに、当協会ホームページにも掲載し、広く一般の市民の方々も閲覧できるようにして災害ボランティアシンポジウムへの参加を促すこととしております。

なお、その開催結果については、印刷物としても取りまとめ、全市町村に送付することにより、今後の被災地支援策の立案等に活用して頂くとともに、ライフプラン情報誌「ALPS」や協会ホー

ムページにも掲載し、広く地域社会活動やボランティア活動等への参画を促しております。

(ウ) 令和2年度シニア災害ボランティアシンポジウム（実績）

◎福岡県防災講演会

日時：令和2年11月25日(水) 13:30～16:00

会場：JR博多シティ会議室 大会議室（福岡県福岡市）

参加者数：42名

プログラム：

* 講演 1

演 題 「激甚化する気象災害から身を守るために」

講演者 梶原 靖司 福岡管区気象台長

* 講演 2

演 題 「with コロナ時代の災害支援ボランティアの働き」

講演者 神保 勝己 公益財団法人熊本YMCA 副総主事

◎シニア災害ボランティアシンポジウムin 東京

～新しい時代における地域防災力の強化～

日時：（配信期間）：令和3年1月18日(月) 13:00～16:00（ライブ配信）

令和3年1月19日(火) 16:00～2月15日(月) 17:00（アーカイブ配信）

会場：オンライン開催（ライブ配信・アーカイブ配信）

参加者数（視聴回数）：72名（ライブ配信）、335回（アーカイブ配信）

プログラム：

◇問題提起 1 「近年の災害動向と情報伝達の在り方」

◇問題提起 2 「with コロナ時代の災害支援」

登壇者：

* コーディネーター

室崎 益輝氏／兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 研究科長

栗田 暢之氏／認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事

* パネリスト

梶原 靖司氏／福岡管区気象台長

神保 勝己氏／公益財団法人熊本YMCA 副総主事

浅野 幸子氏／減災と男女共同参画 研修推進センター 共同代表

宗片 恵美子氏／特定非営利活動法人イコールネット仙台 代表理事

◎令和2年度防災安全講演会 ～災害ボランティアセミナー～ 島根

日時：（配信期間）：令和3年1月25日(月) 10:00～2月25日(木) 17:00

会場：オンライン開催（事前録画・WEB 配信）

参加者数（視聴回数）：講演 1 / 112 回、講演 2 / 77 回

プログラム：

* 講演 1

演 題 「だれ一人取り残さない防災に向けて、福祉関係者が身につけるべきこと」

講演者 立木 茂雄 同志社大学社会学部 教授

* 講演 2

演 題 「シニア世代ができる災害ボランティア活動」

講演者 栗田 暢之

認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事

◎災害ボランティアセミナーin栃木

日時：(配信期間)：令和3年2月3日(水) 10:00～2月17日(水) 17:00

会場：オンライン開催 (事前録画・WEB 配信)

参加者数 (視聴回数)：講演 1 /125回、講演 2 /77回

プログラム：

* 講演 1

演 題 「地域連携による災害に強いまちづくり」

講演者 浅野 幸子 減災と男女共同参画 研修推進センター 共同代表

* 講演 2

演 題 「コロナ禍における災害支援のボランティア活動について

(熊本地震と令和2年7月豪雨の違い)」

講演者 樋口 務

特定非営利活動法人

くまもと災害ボランティア団体ネットワーク

(KVOAD) 代表理事



3.おわりに

当協会では今回ご紹介した事業以外にも「被災地派遣初任研修・心のケア事業」についても支援を頂いているところで、これまでも積極的な活動を展開してまいりました。

今後も引き続き、各地方公共団体等と連携を図りながら、一般財団法人全国市町村振興協会からの助成金の一層の有効活用に努め、地方公務員等の生涯を通じて充実した職業生活社会生活を送ることが出来るようライフプラン施策の積極的な支援を行ってまいりたいと考えております。